

月刊

2022年(令和4年)
4月 vol. 212
大阪府議会議員活動報告書
泉南市、阪南市並びに
泉南郡田尻町及び岬町 選挙区 選出

1997年6月創刊
1997年6月~9月:週刊
1997年10月~:月刊
発行部数累計: 3,012,186部

た、
だ、
り、
ま、
活、
動、
中、
！
土、
井、
達、
也、
は、
つ、
き、
り、
發、
言、
！
し、
っ、
か、
り、
報、
告、
！

土井達也Webサイト
<http://doitatsuya.world.coocan.jp/>
178,974人
日々更新ブログ!つれづれ日誌
551,786人

執筆・印刷: 土井達也事務所
住所: 〒599-0201 大阪府阪南市
尾崎町93-6 尾崎駅山手ビル 2F
TEL: 072-471-7357
FAX: 072-471-8004

この報告書『300万部』越えました!

約25年で、発行累計部数が300万部を突破しました。駅頭配布や新聞折込などを行なってきた結果です。みなさまとこの報告書で情報共有し、ご意見を頂戴し、政策へ反映する、これらを循環してきました。お受け取り頂き、感謝です。

世界と戦える南泉州地域を創る!

かつて、繊維産業 華やかりし頃、この地域は、世界と戦っていた地域でした。

その後、産業構造の転換が遅れ、大阪府の不良債権処理の過程で「負の遺産」と位置付けられ、長らく不幸な時を費やしました。

しかし、1994年9月4日に開港した関西国際空港や関連事業で、『約7兆円』もの事業費が投じられた地域。そもそも、りんくうタウンなど、産業構造の転換を図り、大阪の成長のために世界と戦う地域として、この『約7兆円』もの事業費が投じられたはず。

この南泉州地域が、世界と戦う地域を目指し、大阪の成長を担い、大阪の成長に貢献することが、国益にかないます。

関空一列目、特に海際は、世界と張り合える海岸リゾートとして貢献するべきです。

子どもたち、孫たちが、この地元で、しっかりと仕事があり、できれば大阪市内よりも高い給与を稼げるような、そんな南泉州地域を人生最後の命の使い方として創り上げたいと思います。

選挙区内 配布スケジュール

4/1	和泉砂川駅	4/11	孝子駅	4/19	尾崎駅
4/4	岡田浦駅	4/12	深日町駅	4/20	和泉鳥取駅
4/5	新家駅	4/13	深日港駅	4/21	山中渓駅
4/6	吉見ノ里駅	4/14	多奈川駅	4/22	樽井駅
4/7	淡輪駅	4/15	箱作駅		※雨天順延していきます!
4/8	みさき公園駅	4/18	鳥取ノ荘駅		

そのため再び、幻の『南泉州』を目指す!

令和4年4月1日から、「大阪府総務部市町村課」が、『市町村局』になりました。人口減少時代の基礎自治体の行政サービス維持のため、大阪府では体制強化を図りました。

約20年前、「泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町」では、『南泉州』を目指して、協議を行ないました。

	泉南市	阪南市	田尻町	岬町
投票率	36.95	38.07	68.49	43.78
賛成票	4,579	4,056	444	4,042
(率)	23.89	22.04	10.95	56.29
反対票	14,218	14,088	3,583	3,019
(率)	74.19	76.54	88.36	42.04

しかし残念ながら、左表の通り、住民投票で田尻町は反対多数、泉南市・阪南市は投票率が非常に低かったのですが反対票が多くなり、岬町は唯一住民投票で賛成多数、泉佐野市は当時の新田谷市長が選挙で合併を掲げて当選したので住民投票は行なわず、結果として、『南泉州』は、幻と消え去りました。

世界と戦える地域を創るには、各自治体がバラバラに、そして内向きに運営するのではなく、人口規模を持った地方自治体が強力に推進するべきだと考えます。そのために、幻の『南泉州』をもう一度俎上に上げ、今後10年程度を目標に『南泉州』を目指していきたいと考えます。

和歌山県内の『平成の大合併』

平成の大合併 結果

	前・市町村数	後・市町村数	減少率
和歌山県	50	30	-40.0%
神奈川県	37	33	-10.8%
東京都	40	39	-2.5%
大阪府	44	43	-2.3%
⋮	⋮	⋮	⋮
全国計	3,232	1,718	-46.8%

「平成の大合併」では、和歌山県内の市町村の数は、「50」から「30」へ、「20」市町村が合併しました。

ちなみに、東京都内の市町村数は「39」、神奈川県内の市町村数は「33」で、大阪府内市町村数「43」よりも少ないです。それだけ、行政コストが低く押さえられているといえます。あとで、海南市の資料で説明します。

和歌山県内の合併特例債の枠は、1600億円。ほぼ自由に使え、従来よりも交付税措置が手厚いので、ほとんど単費を投入しなくても、こんな立派な市庁舎を建設していました（右上写真）。和歌山では、南海トラフ大地震の直接の揺れ・津波の被害地になるため、「災害対策本部」となる庁舎は、どこも立派です。ちなみに、海南市は単費4億円で写真的市庁舎を建設できたとのことでした。

紀の川市役所



海南省役所



大阪府内でも、平成の大合併が成功していれば、約1600億円程度の合併特例債の枠があったそうです。これらを世界と戦うための投資に浸かっていれば、また違った大阪の姿があったのだろうと思います。

和歌山県海南市 職員数の推移

年度	職員数（人）	H16年度との差（人）
平成16年度	749 旧海南市531人 旧下津町218人	0
令和3年	517	-232

海南省提供資料より

左の表は、旧海南市と旧下津町が合併したときの職員数749名が、約20年の時を経て、517名となり、旧下津町の職員数以上の232名の人員削減となった資料です。一般的に、スケール・

メリットと呼ばれる部分。合併により、このように行政コストを下げることができます。

土井達也 プロフィール

大阪府泉南郡 阪南町立 下荘保育所
" 下荘小学校
" 貝掛中学校
明治大学商学部
和歌山大学大学院（経済学修士）
東亞大学大学院（法学修士）

阪南市議会議員
大阪府議会議員
総務常任委員会 委員長
大阪府 監査委員
第113代 大阪府議会 議長
府議会を議会改革ランキング日本一に！